

Title	スイートバレー構想と産学官連携
Author(s)	柴田, 勝喜
Citation	年次学術大会講演要旨集, 17: 210-213
Issue Date	2002-10-24
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5927
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	シンポジウム

スイートバレー構想と産学官連携

柴田 勝喜（財団法人岐阜県研究開発財団理事・コーディネータ）

1. はじめに

岐阜県は「研究開発立県」を目指して、科学技術振興に関わる種々の施策を進めている。研究開発立県を具体的に推進するため、平成8年度に「岐阜県科学技術基本戦略」を策定、13年度に改訂し、活力とゆとりのある質の高い生活の実現、地域産業の活性化、新産業の創出・育成を基本方向の柱に据え、スイートバレー構想を始めとする各種科学技術振興施策を実施することとしている。

2. スイートバレー構想

岐阜県は、県南部に広がる濃尾平野を流れる木曽三川流域（バレー）を中心とした地域に集積している、ソフトピアジャパン、テクノプラザなどのIT拠点、岐阜大学を始めとする教育研究機関、ハイテク産業などの資源を結集して、IT関連企業、コンテンツビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場『情場』づくりを目指す【スイートバレー(Sweet Valley)構想】を推進している。

このコンセプトは、①交流、②連帯、③創造の3つをキーワードに全国・全世界的な情報の「受信・生産・発信の場」を構築するものであり、IT関連という一つ分野で集積を作れば、そこに人材が集まり、それに見合った産業やベンチャー企業が創出されることを狙ったものである。

（1）ソフトピアジャパンプロジェクト

スイートバレー構想の中核拠点の一つが「ソフトピアジャパン」であり、21世紀の基幹産業となるIT、マルチメディア関連産業の育成や地域情報化、国際的なソフトウェアの研究開発拠点としての整備が進められている。

ソフトピアジャパンのコア機能として、①マルチメディアなどに関する先端的な研究開発の支援、②映像ソフトなどマルチメディア関連の人材育成・確保、③情報関連企業間の交流・連帯によるニュービジネスの創出、④先端的なソフト情報発信を持ち、産学官三位一体となった「国際ソフトピア・コンプレックス」の形成を目指している。

（2）テクノプラザプロジェクト

スイートバレー構想のもう一つの拠点が「テクノプラザ」であり、VR技術やロボット技術など科学技術に関する各種研究開発機能が集積した、21世紀型のITによるものづくりの研究開発拠点である。機能としては、①新技術創出、②起業化・企業化支援、③教育研修・ものづくり支援の3つを備えている。これによりITとものづくりの融合による産業の高度化、新産業の創出を積極的に推進している。

スイート・バレー構想

SWEET VALLEY

SWEET VALLEY

世界からスイートバレーへ、スイートバレーから世界へ

岐阜県は美しい自然(SweetGreen)、きれいな空気(SweetAir)、水(SweetWater)、長良川などの清流にすむ鮎(SweetFish)、近代養蜂発祥地(SweetHoney)といったさまざまなスイートなものに恵まれ、その豊かな自然、地理、歴史、文化、都市の発展などから首都機能移転先の候補地にも選ばれた、日本のスイートスポットです。

20世紀半ばに発祥したアメリカ・シリコンバレーでは、多くのベンチャー企業が覇を競い、IT産業の誕生により新世紀の扉を開きました。1990年代にはニューヨーク、サンフランシスコ、ボストン、シンガポール、ノルウェー・オスロなど世界の多くの場所で新産業集積地域が形成されつつあります。

岐阜県では、現在、ソフビメカニクス、VRテクノロジーなどの情報通信・マルチメディア分野の研究開発拠点、ハイテク産業、教育機関や商業複合施設などが集積している。県の南部に広がる濃尾平野を流れる木曾三川流域(Valley)を中心とした地域を「スイートバレー」と位置づけ、その実現を願って、IT関連企業、コンテンツビジネスの一大集積地の形成と、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざしています。

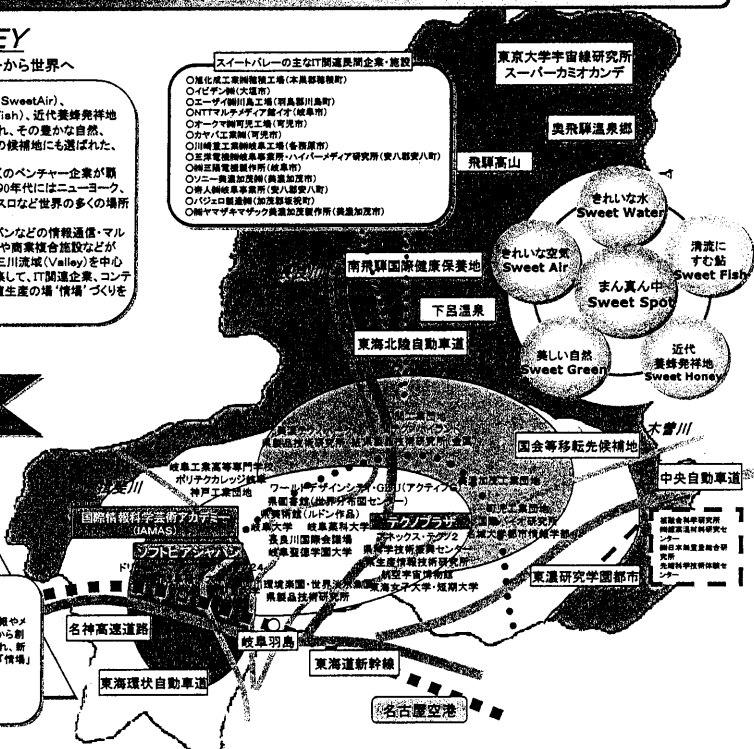
スイートバレーのコンセプト — 情場 3つのキーワード —

【交流】—communication—
日本の中心に位置し、古くから人、物の通り道であったこの地域に、IT関連企業・人材が集積し、企業間や地域の学術研究機関などとの間に交流が生まれます。

3Cs

【連携】—cooperation—
地域に集まるITに関連する様々な企業間、産学官の力により、企業間や地域の学術研究機関などさまざまな交流が、目的、情報、行動、感動の共有が生まれ、さらに従来の境界を越えた協業と競争から新しい考え方や活動が生まれます。

【創造】—creation—
人と人、スポンジ情報やメディア情報の交流、連携から創造的な文化、価値が生まれ、新たな「知恵」が生み出される「情場」が形成されます。



3. 岐阜県における産学官連携

岐阜県では、スイートバレー構想のもと種々の産学官連携が行われているが、演者が関わった(いる)産学官連携について以下に述べる。

(1) 地域研究開発促進拠点支援事業(RSP事業)

この事業は、地域の研究開発促進拠点へ、科学技術振興事業団が委嘱した科学技術コーディネータを派遣し、地域における研究開発の促進と科学技術の振興を支援することを目的に、平成8年度に創設された制度である。具体的には、科学技術コーディネータが中心になって地域のシーズ、ニーズの調査・育成、実証試験などを行い、地域における科学技術振興と新産業・新技術の創出を促進する。

岐阜県は、平成10年度にRSP(ネットワーク構築型)事業の実施地域に選定され、(財)岐阜県研究開発財団を研究開発支援拠点として、方針を策定、活動を推進してきた。この4年間、産学官のコーディネート活動に適合する組織を編成し、システムティックな活動をしてきた。また、産学官の研究者・技術者の出会いの場作りのために新技術フォーラム、研究シーズ説明会、シーズ・ダウンロード・セミナー、ラボ・ゼミナール等を数多く開催してきた。27件実施された可能性試験の中から8件の特許出願がなされ、商品化されたものもある。なかでも、「マイクロ波応用陶磁器焼

成装置の開発」が国際新技術フェア２００１において最優秀新技術賞を受賞した。この新技術により新産業創出への巾広い活用が動き始めていることは大きな成果である。そのほかの新技術においても、国や地方自治体が実施している公募型助成制度へ数多くの橋渡しをした。また、研究者人材情報および企業情報の基礎的な整備を行うことができた。さらに、県は産学官の連携を強化するために県研究開発財団の職員１名を昨年４月に設置された岐阜大学地域共同研究センターのリエゾンオフィスに派遣し、産学官の連携を図っている。

以上のように、４年間のネットワーク構築型 RSP 事業により県内の産学官連携の基盤づくりがかなり進展し、成果育成型への移行ができればと願っていたが、残念ながらかなわなかった。しかし、RSP 事業の成果から、県は産学官連携を推進するためにはコーディネート活動が必要不可欠であるとして、財政事情が厳しい中、県単独事業としてコーディネータが新たに配置され、研究開発コーディネート事業として継続することになった。RSP 事業のおかげで構築されたネットワークをもとに県内の産学官連携を実のあるものとして育成し、地域産業の活性化を図るため、これまでの経験を活かして頑張っていく所存である。

演者自身、RSP 事業でのコーディネート活動は最終年のわずか１年だけであったが、あらためて RSP 事業はすばらしい事業であったと思う。産学官連携が緒についたばかりの現段階では、単にシーズ・ニーズのマッチングにより新産業を創成するというサクセスストーリーだけでなく、ネットワーク構築並びに産学官連携への意識向上に果たした役割は極めて大きいと思っている。

（２）研究開発コーディネート事業

本年度から県単独事業としてスタートしたもので、その目的は、岐阜県が目指している「研究開発立県」の形成を推進するため、産学官連携を強力かつ効果的に推進することである。そしてコーディネート事業の司令塔として置かれたコーディネータは、大学、公設試験研究機関、企業等と連携し、コーディネート活動を実施する。

活動内容としては、企業ニーズと大学・研究機関の技術シーズに関する発掘・創成・融合を促進する産学官コーディネート活動を中心に、その他研究開発・製品化支援活動を行う。主な活動は下記の通りである。

①企業ニーズ及び技術シーズの発掘・調査

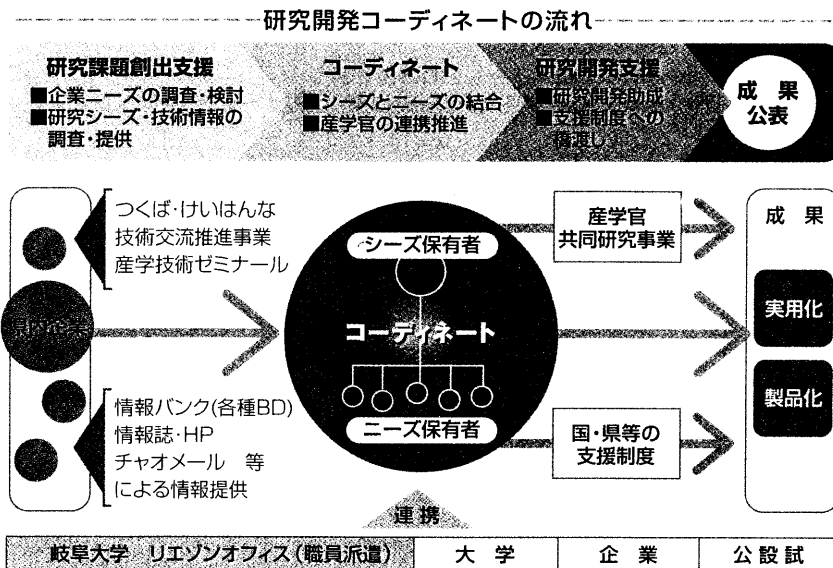
企業ニーズの発掘・調査を行い、企業における研究開発課題を把握するとともに、大学・研究機関の技術シーズを調査・分析する。

②プロジェクト創出研究会の育成・支援

研究シーズと企業ニーズを効果的かつ有機的に結びつけるため、シーズ保有者とニーズ保有者による研究会等を支援する。

③ニーズとシーズの評価及びコーディネート

シーズとニーズを評価検討し、研究開発におけるベストマッチングを見極めるとともに、研究開発の内容、課題、現状に応じて、必要な体制や支援事業等を提案する。



④次のステップへの支援

研究開発に関する具体的な方針、内容、体制が整った研究課題について、国や県の支援制度を利用する場合、その橋渡しを行う。

4. おわりに

岐阜県が進めているスイートパレー構想を一層推進するために、今後は演者が関わっている研究開発コーディネート事業のほか、研究成果活用プラザ事業、WABOT-HOUSE 研究所、産業経済振興センター及び知的所有権センター等、種々の産学官連携事業のコーディネータ、アドバイザーと、これまで以上に情報交換をし、連携並びに協力し合って努力していく所存である。